

上 場 会 社 名

三菱マテリアル株式会社

コード番号

5711

(URL

<http://www.mmc.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名

広報・IR室課長

氏 名

鈴木 徹

決算取締役会開催日

平成 14年 5月 23日

定時株主総会開催日

平成 14年 6月 27日

上場取引所

東 大 名 福 札

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5252 - 5206

中間配当制度の有無

有

単元株制度採用の有無

有 ( 1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	522,238	△ 6.9	11,135	△ 56.4	5,419	△ 71.2
13年 3月期	560,711	1.0	25,568	28.7	18,849	49.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 40,894	-	△ 36.60	-	△ 18.0	0.5	1.0
13年 3月期	7,590	-	6.79	6.49	3.2	2.0	3.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 1,117,314,857株 13年 3月期 1,117,314,857株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
13年 3月期	3.00	0.00	3.00	3,351	44.2	1.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,034,372	226,852	21.9	203.06
13年 3月期	951,141	241,229	25.4	215.90

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 1,117,314,857株 13年 3月期 1,117,314,857株  
期末自己株式数 14年 3月期 122,524株 13年 3月期 4,776株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	220,000	4,000	0	—	—	—
通 期	470,000	10,000	3,000	—	2.00~3.00	2.00~3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 69銭

# 貸 借 対 照 表 (1/2)

(単位:百万円)

科 目	当期 (平成14.3.31)	前 期 (平成13.3.31)	増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	27,509	2,260	25,248
受 取 手 形	14,234	17,405	△ 3,170
売 掛 金	80,806	90,793	△ 9,986
有 価 証 券	3,000	—	3,000
た な 卸 資 産	62,458	63,550	△ 1,092
未 収 入 金	13,413	14,378	△ 964
貸 付 金 地 金	49,939	38,894	11,045
繰 延 税 金 資 産	100	—	100
そ の 他	20,858	18,941	1,916
貸 倒 引 当 金	△ 2,704	△ 5,786	3,082
流 動 資 産 合 計	269,617	240,438	29,178
固 定 資 産			
有形固定資産			
建 物	87,911	121,926	△ 34,014
構 築 物	24,668	25,827	△ 1,159
機 械 及 び 装 置	81,459	84,443	△ 2,983
船 舶 及 び 車 両 運 搬 具	927	1,115	△ 188
工 具 器 具 及 び 備 品	3,382	3,736	△ 354
土 地	161,524	99,875	61,648
建 設 仮 勘 定	11,082	10,762	320
植 林 及 び 立 木	1,104	1,111	△ 6
有 形 固 定 資 産 合 計	372,061	348,799	23,262
無形固定資産			
鉱 業 権	680	694	△ 13
ソ フ ト ウ ェ ア	1,804	1,398	406
そ の 他	2,266	2,625	△ 359
無 形 固 定 資 産 合 計	4,751	4,717	33
投資その他の資産			
投 資 有 価 証 券	78,984	95,421	△ 16,436
関 係 会 社 株 式	268,839	220,441	48,397
関 係 会 社 出 資 金 等	4,690	3,596	1,093
長 期 貸 付 金	9,287	12,513	△ 3,225
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	24,318	50,891	△ 26,572
繰 延 税 金 資 産	31,939	—	31,939
そ の 他	11,548	14,514	△ 2,965
投 資 損 失 引 当 金	△ 18,894	—	△ 18,894
貸 倒 引 当 金	△ 22,772	△ 40,192	17,420
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	387,941	357,185	30,755
固 定 資 産 合 計	764,754	710,703	54,051
資 産 合 計	1,034,372	951,141	83,230

# 貸 借 対 照 表 (2/2)

(単位:百万円)

科 目	当期 (平成14.3.31)	前 期 (平成13.3.31)	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
支 払 手 形	8,770	12,667	△ 3,896
買 掛 金	49,624	51,613	△ 1,989
短 期 借 入 金	176,645	154,679	21,965
コマーシャルヘ゜ーハ゜ー	31,000	20,000	11,000
一 年 内 償 還 予 定 社 債	40,000	45,000	△ 5,000
未 払 金	5,577	2,589	2,987
繰 延 税 金 負 債	-	200	△ 200
未 払 費 用	18,964	22,001	△ 3,037
従 業 員 預 金	11,071	11,754	△ 682
預 り 金 地 金	60,051	45,073	14,977
そ の 他	23,051	27,063	△ 4,011
流 動 負 債 合 計	424,756	392,643	32,115
固 定 負 債			
社 債	65,000	75,000	△ 10,000
転 換 社 債	59,609	59,609	-
長 期 借 入 金	190,555	121,674	68,881
繰 延 税 金 負 債	-	15	△ 15
再評価に係る繰延税金負債	27,146	-	27,146
退 職 給 付 引 当 金	11,961	13,362	△ 1,400
投 資 損 失 引 当 金	-	33,461	△ 33,461
関係会社事業損失引当金	15,908	-	15,908
受 入 保 証 金	7,061	7,654	△ 592
そ の 他	5,520	6,492	△ 974
固 定 負 債 合 計	382,763	317,269	65,492
負 債 合 計	807,519	709,912	97,607
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	99,396	99,396	-
資 本 準 備 金	68,573	68,573	-
利 益 準 備 金	15,307	14,967	340
再評価差額金	37,410	-	37,410
その他の剰余金			
任意積立金	41,826	40,474	1,351
固定資産圧縮積立金	31,087	31,769	△ 681
固定資産圧縮			
特別勘定積立金	7,854	5,527	2,326
探 鉱 積 立 金	767	939	△ 172
海外投資等損失積立金	2,106	2,223	△ 117
特 別 償 却 積 立 金	10	14	△ 3
当期未処分利益			
又は当期未処理損失(△)	△ 30,760	15,177	△ 45,938
その他の剰余金合計	11,065	55,652	△ 44,586
その他有価証券評価差額金	△ 4,877	2,639	△ 7,517
自 己 株 式	△ 24	-	△ 24
資 本 合 計	226,852	241,229	△ 14,376
負 債 資 本 合 計	1,034,372	951,141	83,230

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上	高	522,238	%	560,711	%	38,473	%
売 上 原 価	価	454,512	100.0	479,082	100.0	24,570	6.9
売 上 総 利 益	益	67,725	87.0	81,628	85.4	13,903	5.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	56,589	13.0	56,059	14.6	529	17.0
営 業 利 益	益	11,135	10.8	25,568	10.0	14,433	0.9
営 業 外 収 益	益	8,112	2.1	11,078	4.6	2,966	56.4
受 取 利 息	息	461	1.6	805	2.0	343	26.8
受 取 配 当 金	金	4,482		4,613		131	
そ の 他	他	3,167		5,659		2,492	
営 業 外 費 用	用	13,828	2.6	17,797	3.2	3,969	22.3
支 払 利 息	息	8,917		10,047		1,130	
そ の 他	他	4,910		7,750		2,839	
経 常 利 益	益	5,419	1.0	18,849	3.4	13,430	71.2
特 別 利 益	益	13,634	2.6	29,924	5.3	16,290	54.4
固 定 資 産 売 却 益	益	11,288		14,111		2,823	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	額	1,198		1,700		502	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	額	681		-		681	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	414		2,970		2,556	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	益	-		11,124		11,124	
そ の 他	他	53		17		35	
特 別 損 失	失	87,348	16.7	36,083	6.4	51,264	142.1
建 物 評 価 減	減	29,461		-		29,461	
関係会社事業損失引当金繰入額	額	15,204		-		15,204	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	額	10,290		200		10,090	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	損	8,559		1,644		6,914	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	額	5,488		1,900		3,588	
退 職 給 付 費 用	用	4,952		19,990		15,037	
固 定 資 産 除 却 損	損	3,539		2,591		947	
関 係 会 社 株 式 等 売 却 損	損	1,695		-		1,695	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	損	1,157		1,286		128	
土 地 評 価 減	減	-		3,700		3,700	
そ の 他	他	6,999		4,770		2,228	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )		68,294	13.1	12,690	2.3	80,985	638.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		100		3,200		3,100	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	額	700		-		700	
法 人 税 等 調 整 額	額	26,800		1,900		28,700	
当期純利益または当期純損失 ( )		40,894	7.8	7,590	1.4	48,485	638.7
前 期 繰 越 利 益	益	10,133		7,586		2,547	
当期末処分利益又は当期末処理損失 ( )		30,760		15,177		45,938	

## 損 失 処 理 案

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (13/4 ~ 14/3)	前 期 (12/4 ~ 13/3)	増 減
当期末処分利益 ( は当期末処理損失 )	30,760	15,177	45,938
任意積立金取崩額			
( 1 ) 固定資産圧縮積立金取崩額	2,978	4,848	1,869
( 2 ) 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	6,831	2,379	4,452
( 3 ) 探鉱積立金取崩額	306	345	39
( 4 ) 海外投資等損失積立金取崩額	71	118	46
( 5 ) 特別償却積立金取崩額	3	5	1
計	20,567	22,874	43,442
これを次のとおり処分いたします。			
( 1 ) 利益準備金	-	340	340
( 2 ) 利益配当金	-	3,351	3,351
		1株につき 3円	
( 3 ) 任意積立金			
固定資産圧縮積立金	4,889	4,166	722
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,682	4,705	2,023
探鉱積立金	278	173	104
海外投資等損失積立金	-	0	0
特別償却積立金	-	1	1
計	7,849	12,740	4,890
次期繰越利益 ( は次期繰越損失 )	28,417	10,133	38,551

(注) 利益配当金は自己株式分を控除して計算しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製錬地金資産 …………… 先入先出法による原価法

セメント・建材資産、先端品のうちセラミックス資産

…………… 主として総平均法による原価法

その他の棚卸資産 …………… 主として総平均法による低価法

### (3) デリバティブ取引の評価方法

時価法

### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

製錬設備は主として定額法、セメント、加工等設備は主として定率法を適用しております。

ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法を適用しております。

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。また、建物については、平成 10 年度改正法人税法前の耐用年数を継続して適用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時費用処理しております。

### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 …………… 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額（32,915 百万円）について 5 年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成 12 年 10 月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（ 8,154 百万円）については、5 年による按分額を特別損失に戻入処理しております。数理計算上の差異は 10 年による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。

関係会社事業損失引当金… 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。

(7) 収益の計上基準

売上高のうち工期 1 年以上の工事完成高については、工事進行基準を採用しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理をしております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する次の債権債務が資産及び負債勘定に含まれております。

売掛金	29,868 百万円
買掛金	25,100 百万円
未収入金	6,807 百万円
借入金	33,100 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 537,586 百万円

(3) 担保に供している資産

有形固定資産	
土地	19,189 百万円
建物	2,079 百万円
構築物	3,403 百万円
機械及び装置	2,653 百万円
有形固定資産計	27,325 百万円

無形固定資産	32 百万円
投資有価証券	2,441 百万円
関係会社株式	21,745 百万円

(4) 保証債務等

債務保証	191,544 百万円 ( 実質保証額 166,573 百万円 )
保証予約	12,841 百万円
経営指導念書等	400 百万円

(5) 債権流動化による遡及義務 1,476 百万円

(6) 配当制限

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)の規定により、純資産額に含まれる再評価差額金 37,410 百万円は配当に充当することが制限されております。

(7) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日  
再評価前の帳簿価格 88,617 百万円  
再評価後の帳簿価格 153,174 百万円

(8) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形 1,807 百万円  
支払手形 1,643 百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 固定資産の評価減

特別損失に計上されている建物評価減 29,461 百万円は、不動産賃貸事業からの撤退方針に基づき、譲渡の意思決定をした賃貸事業用不動産につき第三者不動産鑑定による時価評価相当額まで評価減を実施したものであります。



#### 4. 追加情報

##### (1) 関係会社事業損失引当金

従来、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等及び関係会社に対する貸付金等について、必要額を投資損失引当金として負債の部に計上しておりましたが、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成13年7月3日最終改正) 並びに日本公認会計士協会 監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」(平成13年4月17日)により関係会社株式の評価に係る会計処理が明確化されたことに伴い、関係会社株式等に対する投資損失見込額は投資損失引当金として資産の控除項目として、関係会社貸付金等債権に対する損失見込額は貸倒引当金として、また株式等の出資金額及び債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として処理する方法に変更しております。前期において変更後の方法によった場合には、貸倒引当金が2,041百万円増加し、投資損失引当金(資産の控除項目)が26,362百万円、関係会社事業損失引当金が5,058百万円それぞれ計上され、投資損失引当金(負債の部)は33,461百万円減少します。

##### (2) 自己株式

自己株式は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より財務諸表等規則の改正により資本に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として表示しております。なお、前期の「自己株式」の金額は1百万円であります。

(リース取引関係)

< 当 年 度 >

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 4,400	百万円 2,297	百万円 2,102
工具器具 及び備品	3,739	2,194	1,545
そ の 他	913	627	285
合 計	9,052	5,119	3,933

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,372 百万円
1 年超	2,561 百万円
合 計	3,933 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,551 百万円
減価償却費相当額	1,551 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	1,217 百万円
1 年超	8,441 百万円
合 計	9,659 百万円

< 前 年 度 >

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 5,070	百万円 3,066	百万円 2,003
工具器具 及び備品	3,604	2,435	1,169
そ の 他	1,101	718	382
合 計	9,775	6,219	3,555

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,338 百万円
1 年超	2,217 百万円
合 計	3,555 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,768 百万円
減価償却費相当額	1,768 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	1,220 百万円
1 年超	9,659 百万円
合 計	10,879 百万円

( 有価証券関係 )

1 . 子会社株式及び関連会社株式 ( 売買目的有価証券に該当する株式を除く ) で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	当 年 度			前 年 度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	20,834	18,804	2,029	23,831	28,184	4,353
計	20,834	18,804	2,029	23,831	28,184	4,353

( 税効果会計関係 )

当 年 度	前 年 度																																																																																										
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>15,650 百万円</td></tr> <tr> <td>未収利息益金算入額</td><td>2,301</td></tr> <tr> <td>建物評価減損金不算入額</td><td>12,388</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td>1,074</td></tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損失損金不算入額</td><td>6,187</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,829</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入額</td><td>7,944</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,625</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>2,512</td></tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金損金不算入額</td><td>6,689</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,539</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,444</td></tr> <tr> <td></td><td><hr/></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>65,187</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><hr/>2,543</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>62,644</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益益金不算入額</td><td>1,954</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>23,944</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>2,688</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金</td><td>1,475</td></tr> <tr> <td>探鉱積立金</td><td>536</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>5</td></tr> <tr> <td></td><td><hr/></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>30,605</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><hr/>32,039</td></tr> </table> <p>( 再評価に係る繰延税金負債 )</p> <table> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>27,146</td></tr> </table>	繰越欠損金	15,650 百万円	未収利息益金算入額	2,301	建物評価減損金不算入額	12,388	投資有価証券評価損失損金不算入額	1,074	関係会社株式等評価損失損金不算入額	6,187	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,829	投資損失引当金損金不算入額	7,944	賞与引当金損金算入限度超過額	1,625	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,512	関係会社事業損失引当金損金不算入額	6,689	その他有価証券評価差額金	3,539	その他	2,444		<hr/>	繰延税金資産小計	65,187	評価性引当額	<hr/> 2,543	繰延税金資産合計	62,644	固定資産売却益益金不算入額	1,954	固定資産圧縮積立金	23,944	固定資産圧縮特別勘定積立金	2,688	海外投資等損失積立金	1,475	探鉱積立金	536	特別償却積立金	5		<hr/>	繰延税金負債合計	30,605	繰延税金資産の純額	<hr/> 32,039	再評価に係る繰延税金負債	27,146	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,012 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,146</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>2,669</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入額</td><td>14,070</td></tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損失損金不算入額</td><td>2,935</td></tr> <tr> <td>未収利息益金算入額</td><td>1,938</td></tr> <tr> <td>土地評価減損金不算入額</td><td>1,555</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,722</td></tr> <tr> <td></td><td><hr/></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>32,050</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>22,558</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>5,699</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金</td><td>1,528</td></tr> <tr> <td>探鉱積立金</td><td>556</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>7</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,915</td></tr> <tr> <td></td><td><hr/></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>32,265</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td><hr/>215</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,012 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,146	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,669	投資損失引当金損金不算入額	14,070	関係会社株式等評価損失損金不算入額	2,935	未収利息益金算入額	1,938	土地評価減損金不算入額	1,555	その他	2,722		<hr/>	繰延税金資産合計	32,050	固定資産圧縮積立金	22,558	固定資産圧縮特別勘定積立金	5,699	海外投資等損失積立金	1,528	探鉱積立金	556	特別償却積立金	7	その他有価証券評価差額金	1,915		<hr/>	繰延税金負債合計	32,265	繰延税金負債の純額	<hr/> 215
繰越欠損金	15,650 百万円																																																																																										
未収利息益金算入額	2,301																																																																																										
建物評価減損金不算入額	12,388																																																																																										
投資有価証券評価損失損金不算入額	1,074																																																																																										
関係会社株式等評価損失損金不算入額	6,187																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,829																																																																																										
投資損失引当金損金不算入額	7,944																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,625																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,512																																																																																										
関係会社事業損失引当金損金不算入額	6,689																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,539																																																																																										
その他	2,444																																																																																										
	<hr/>																																																																																										
繰延税金資産小計	65,187																																																																																										
評価性引当額	<hr/> 2,543																																																																																										
繰延税金資産合計	62,644																																																																																										
固定資産売却益益金不算入額	1,954																																																																																										
固定資産圧縮積立金	23,944																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,688																																																																																										
海外投資等損失積立金	1,475																																																																																										
探鉱積立金	536																																																																																										
特別償却積立金	5																																																																																										
	<hr/>																																																																																										
繰延税金負債合計	30,605																																																																																										
繰延税金資産の純額	<hr/> 32,039																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	27,146																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,012 百万円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,146																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,669																																																																																										
投資損失引当金損金不算入額	14,070																																																																																										
関係会社株式等評価損失損金不算入額	2,935																																																																																										
未収利息益金算入額	1,938																																																																																										
土地評価減損金不算入額	1,555																																																																																										
その他	2,722																																																																																										
	<hr/>																																																																																										
繰延税金資産合計	32,050																																																																																										
固定資産圧縮積立金	22,558																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	5,699																																																																																										
海外投資等損失積立金	1,528																																																																																										
探鉱積立金	556																																																																																										
特別償却積立金	7																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,915																																																																																										
	<hr/>																																																																																										
繰延税金負債合計	32,265																																																																																										
繰延税金負債の純額	<hr/> 215																																																																																										

## 役 員 の 異 動

( 6 月 27 日付就退任予定 )

### 1 . 取締役及び監査役

#### (1) 異動・昇格予定取締役

( 新 )	( 氏名 )	( 現 )
(代)取締役副社長	富士原由雄	常務取締役・加工製品カンパニー プレジデント
(代)取締役副社長	野副 明邑	常務取締役・アルミカンパニー プレジデント
(代)取締役副社長	井手 明彦	常務取締役

#### (2) 新任取締役候補者

( 新 )	( 氏名 )	( 現 )
(代)常 務 取 締 役	早田 雅敏	常務執行役員・セメントカンパニー プレジデント

#### (3) 退任予定取締役

( 現 )	( 氏名 )	( 新 )
(代)取締役副社長	神田 徹	当社特別顧問に就任予定
(代)取締役副社長	鈴木 英夫	当社顧問、三菱原子燃料(株)取締役社長に就任予定
(代)取締役副社長	細田 直之	三菱住友シリコン(株)取締役副社長に就任予定

#### (4) 新任監査役候補者

( 新 )	( 氏名 )	( 現 )
常 勤 監 査 役	本野 晃	アルミカンパニー プレジデント補佐兼企画管理部長

#### (5) 退任予定監査役

( 現 )	( 氏名 )	( 新 )
常 勤 監 査 役	笠 眞言	三菱鉱石輸送(株)常勤監査役に就任予定

### 2 . 執行役員

#### (1) 昇格予定執行役員

( 新 )	( 氏名 )	( 現 )
常務執行役員	勝木 恒男	執行役員・セメントカンパニー バイスプレジデント
常務執行役員	浅尾 晴彦	執行役員・非鉄材料カンパニー バイスプレジデント
常務執行役員	平野 政雄	執行役員・金属製錬カンパニー バイスプレジデント
常務執行役員	植田 善久	執行役員・加工製品カンパニー バイスプレジデント
常務執行役員	大橋 耕三	執行役員・先端製品カンパニー プレジデント
常務執行役員	馬場 修一	執行役員・アルミカンパニー バイスプレジデント

#### (2) 新任執行役員予定者

( 新 )	( 氏名 )	( 現 )
執 行 役 員	青木 剛	物流資材統括室長
執 行 役 員	森田 悦史	先端製品カンパニー バイスプレジデント
執 行 役 員	斉藤 秀明	アルミカンパニー プレジデント補佐兼製造部長
執 行 役 員	池田 末男	セメントカンパニー企画管理部長
執 行 役 員	松本 好男	経営監査室長
執 行 役 員	望月 晃	開発技術企画室長
執 行 役 員	橋田 隆雄	金属製錬カンパニー 営業部長

(3) 退任予定執行役員（取締役兼務者、取締役就任予定者を除く）

（現）	（氏名）	（新）
常務執行役員	光成 史郎	当社営業顧問に就任予定（引続き東北支店長）
常務執行役員	高野 陸男	当社技術顧問に就任予定
常務執行役員	野田 眞	三菱マテリアル建材(株)取締役社長に就任予定
常務執行役員	西田 昌弘	当社海外製錬顧問、インドネシア・カパー・スメルティング社 取締役社長に就任予定
常務執行役員	岡本 洋	三菱電線工業(株)取締役副社長に就任予定
執行役員	八田 洋一	三菱アルミニウム(株)常務取締役に就任予定

以 上

## 新 経 営 体 制

平成 14 年 6 月 27 日の役員改選以降、執行役員を含めた経営体制は次の通りとなる予定であります。

取締役会長		秋 元 勇 巳
取締役社長	全般統理、経営企画関係担当	西 川 章
取締役副社長	社長補佐、C I O (Chief Intelligent System Officer) 開発・情報システム関係担当	富士原 由 雄 (昇格)
取締役副社長	社長補佐、C T O (Chief Technology Officer) 技術関係担当	野 副 明 邑 (昇格)
取締役副社長	社長補佐、事業構造改革推進本部長 総務・広報・中国・東南アジア関係担当	井 手 明 彦 (昇格)
常務取締役	社長補佐、C P O (Chief Procurement Officer) 営業統括・物流資材関係担当	荻 野 進
常務取締役	社長補佐、C F O (Chief Financial Officer) 経営監査・経理・財務関係担当	内 藤 晋 明
常務取締役	社長補佐、C G O (Chief Green Officer) 資源・環境事業関係担当	早 田 雅 敏 (新任)
取締 役	( ㈱岡本アソシエイツ代表取締役 )	岡 本 行 夫
常務執行役員	地球環境・エネルギーカンパニー プレジデント	石 井 保
常務執行役員	九州支店長	森 榮
常務執行役員	コーポレート業務部門・人事関係担当 人事企画室長	北 村 光 一
常務執行役員	セメントカンパニー プレジデント	勝 木 恒 男 (昇格)
常務執行役員	非鉄材料カンパニー プレジデント	浅 尾 晴 彦 (昇格)
常務執行役員	金属製錬カンパニー プレジデント	平 野 政 雄 (昇格)
常務執行役員	加工製品カンパニー プレジデント	植 田 善 久 (昇格)
常務執行役員	先端製品カンパニー プレジデント	大 橋 耕 三 (昇格)
常務執行役員	アルミカンパニー プレジデント	馬 場 修 一 (昇格)

執行役員	広報・IR室長	菅野義彦
執行役員	生産技術企画室長	大崎敬三
執行役員	MMCカップーチューブタイランド社取締役社長	吉木尚一
執行役員	九州工場長	藤田道夫
執行役員	経理・財務統括室長	榊原邦泰
執行役員	経営企画室長	矢尾宏
執行役員	加工製品カンパニー バイスプレジデント 営業統括室長、加工製品カンパニー 部品・ モーター事業部長、東京支店長	本間久義
執行役員	関連事業カンパニー プレジデント セメントカンパニー 事業戦略企画室長	清川浩男
執行役員	法務室長、シリコン事業室長 業務管理センター長	田口洋一
執行役員	物流資材統括室長、物流資材センター長	青木剛（新任）
執行役員	先端製品カンパニー バイスプレジデント	森田悦史（新任）
執行役員	アルミカンパニー バイスプレジデント 兼製造部長	斉藤秀明（新任）
執行役員	セメントカンパニー バイスプレジデント 兼企画管理部長	池田末男（新任）
執行役員	経営監査室長	松本好男（新任）
執行役員	開発技術企画室長、開発技術センター長	望月晃（新任）
執行役員	金属製錬カンパニー バイスプレジデント 兼営業部長	橋田隆雄（新任）
常勤監査役		春日進
常勤監査役		守屋凱充
常勤監査役		本野晃（新任）
監査役	（三菱信託銀行(株)最高顧問）	志立託爾